

野村ピクテ・ジェネリック& ゲノム・ファンド

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年6月19日)

作成対象期間(2016年6月21日~2017年6月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年6月24日から2019年6月18日までです。
運用方針	世界各国(新興国を含みます。)のジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、世界のジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を各分野の専門的な観点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮し、ジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の株式への配分比率が概ね等分となるようポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国のジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資をする場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場、未登録の株式(預託証券で株券または新株引受権証書の性質を有するものならびに上場予定または登録予定の株式を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2013年6月18日)	14,577	750	49.8	96.0	—	4,050
5期(2014年6月18日)	19,874	900	42.5	94.6	—	5,517
6期(2015年6月18日)	31,423	1,000	63.1	94.5	—	12,795
7期(2016年6月20日)	18,414	1,000	△38.2	99.1	—	7,758
8期(2017年6月19日)	18,917	1,000	8.2	98.7	—	6,143

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、特定の指数等を念頭に置いた運用を行っており、また、当ファンドの主要投資対象であるジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2016年6月20日	18,414	—	99.1	—
6月末	18,215	△1.1	98.2	—
7月末	20,471	11.2	98.1	—
8月末	19,307	4.8	98.3	—
9月末	18,704	1.6	98.6	—
10月末	18,131	△1.5	99.0	—
11月末	19,382	5.3	98.3	—
12月末	19,345	5.1	98.2	—
2017年1月末	19,113	3.8	98.4	—
2月末	20,704	12.4	99.3	—
3月末	20,212	9.8	98.7	—
4月末	20,609	11.9	98.3	—
5月末	19,422	5.5	97.9	—
(期末)				
2017年6月19日	19,917	8.2	98.7	—

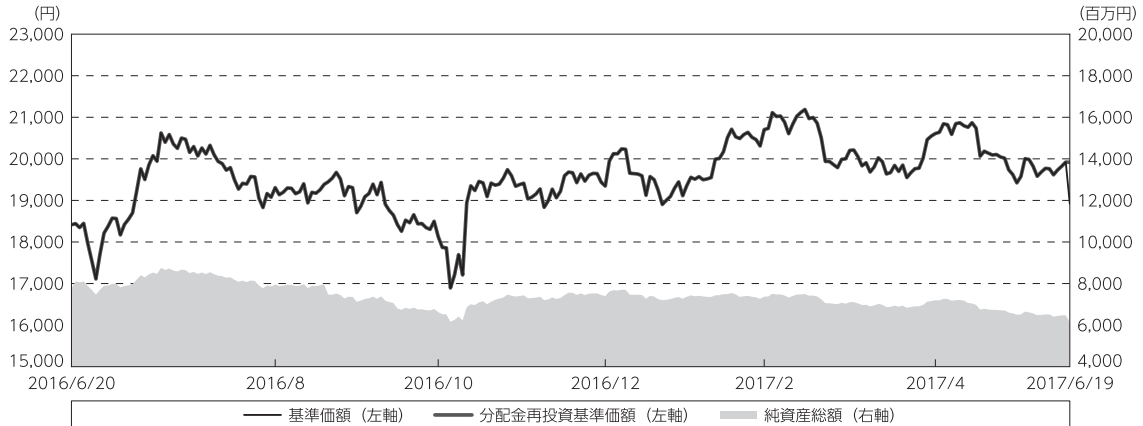
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,414円

期 末：18,917円（既払分配金（税込み）：1,000円）

騰落率： 8.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,414円から期末18,917円となりました。

- （下 落） イギリスでのEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が実施され、EU離脱派が勝利したことで運用リスクを避ける動きが強まったこと、為替市場でもリスク回避の動きから円高が進んだこと
- （上 昇） バイオジェン（米国）やセルジーン（米国）などのバイオテクノロジー企業が市場予想を上回る2016年4-6月期決算を発表したこと、米国で早期利上げ観測が広がり円安が進んだこと
- （下 落） 米大統領選挙を控える中で、ノボ・ノルディスク（デンマーク）やアムジェン（米国）などが米国における薬価引き下げを懸念するコメントを発表したこと
- （上 昇） 米大統領選で大方の予想に反してトランプ氏が勝利し、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと
- （下 落） 米国で医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案とトランプ大統領の選挙公約である税制改革を巡る不透明感が払拭されず、バイオ医薬品株や製薬株に対する投資家のリスク回避の姿勢が強まったこと

○投資環境

世界株式市場は、イギリスのEU離脱を巡る国民投票にて離脱派が勝利し、リスク選好が後退する中で一時下落しました。その後、各国の景気対策への期待が高まったことや2016年11月の米大統領選挙で財政支出の拡大などを掲げるトランプ氏が勝利したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和策の延長などを決定したことなどから上昇基調で推移しました。年明け以降も欧米の良好な企業決算や主要経済指標の改善が好感され、市場は全般的に上昇基調を維持しましたが、欧米の政治リスクや、米国トランプ政権による医薬品価格の引き下げ政策を巡る不透明感などを背景に、ヘルスケア株は軟調な推移となりました。また、2016年10-12月期や2017年1-3月期の企業決算において、米国でのジェネリック医薬品価格の競争激化により、収益見通しが悪化する企業が相次いだことから、ジェネリック医薬品株は下落基調となりました。

為替市場では、米国でトランプ大統領の就任以降、積極的な財政拡張政策への期待などを背景にドル高の動きが強まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

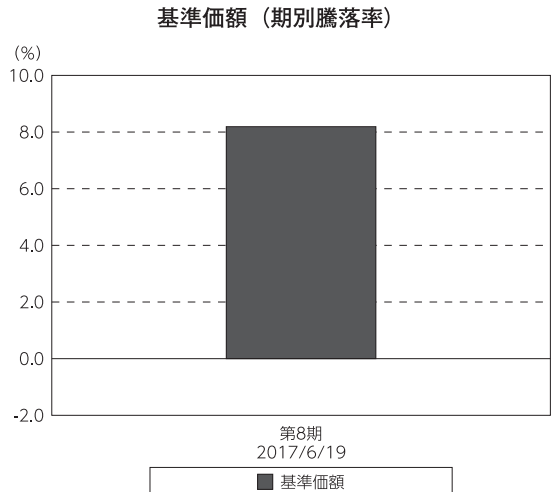
・期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、世界のジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を、医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の株式への配分比率が概ね等分となるようポートフォリオを構築しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるジェネリック医薬品関連企業およびゲノム関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2016年6月21日～ 2017年6月19日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	5.021%
当期の収益	98
当期の収益以外	901
翌期繰越分配対象額	12,965

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

<投資環境>

ジェネリック医薬品企業については、新興国におけるジェネリック医薬品販売の高い成長や、先進国におけるジェネリック医薬品の利用拡大、複雑な分子構造を持つ医薬品やバイオ医薬品などのジェネリック医薬品化の機会拡大などを背景に、長期的に高い成長が期待されています。これらの点は、競争の激化などにより米国においてこれまでのように高い収益性を実現するような薬価の設定ができなくなることの影響を和らげるものと考えます。先進国市場においては、米国では規模の拡大や新規市場へのアクセス、価格交渉力の獲得などを目的とした企業の統合が続くと見られます。現時点ではジェネリック医薬品の普及率は低いものの、巨大市場としての可能性を有している日本については、普及の兆候は見ており、政府による更なる支援が必要な状況です。新興国市場を拠点とする企業については、国内市場の高成長による恩恵を受けるものと考えます。一方、ジェネリック医薬品企業のバリュエーションについては、足元、利益予想が引き下げられている影響から上昇傾向となっております。

バイオ医薬品セクターについては、2009年から2015年半ばにかけての騰落率が他セクターを上回って推移してきました。これは、1) 革命的な治療薬が市場に投入され、セクターのファンダメンタルズ（基礎的条件）が改善したこと、2) 株価のバリュエーションが2009年に付けた低水準から過去の平均的な水準に上昇したこと、3) 良好な新薬のパイプライン動向、4) パイプラインの有望な中・小型企業に対する医薬品大手やバイオ企業によるM&A（企業の合併・買収）活動の活発化、などが背景にあったと考えております。その後、2015年半ばから2016年は、米国における薬価引き下げ懸念が浮上し、株価は調整しましたが、米トランプ政権誕生以降は徐々に株価は回復基調となっております。こうした状況のもと、業界再編の動きは当面変わらないと見ており、バイオ医薬品企業の利益成長率は今後数年間、不測の事態を除き、相対的に高い成長が期待されます。米国における薬価引き下げ圧力の高まりは引き続き注意が必要と考えますが、長期的投資の観点では、魅力的な投資機会を提供する可能性があると考えています。良好な新薬承認動向やR&D（研究・開発）の生産性の改善、M&Aの動きなどが株価をけん引する状況は変わりませんが、堅固な事業基盤を有し、優秀な経営陣を擁する企業を厳選することは極めて重要と考えます。

<運用方針>

ジェネリック医薬品株については、引き続き、新興国市場で事業展開をしている企業やジェネリック医薬品の普及率が低い市場で事業展開をしている企業に注目し、投資を行いません。またジェネリック医薬品が普及している国については、競争力の高い上位企業や、特定分野で高い技術を有する企業に注目していきます。

バイオ医薬品セクターについては、大型株と中型株を中心に、未だ満たされていない医療ニーズを満たすような薬や新薬候補を有する企業に注目していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 398	% 2.046	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(216)	(1.109)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(168)	(0.862)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.034)	
（ オ プ シ ョ ン 証 券 等 ）	(3)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.008)	
（ オ プ シ ョ ン 証 券 等 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	418	2.148	
期中の平均基準価額は、19,467円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月21日～2017年6月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 6	千円 23,952
	アメリカ	百株 2,582 (50)	千米ドル 10,734 (—)	百株 6,679	千米ドル 27,860
外	イギリス	231	千英ポンド 426	294	千英ポンド 665
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	263	千デンマーククローネ 8,718
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	フランス	—	—	301	324
国	ハンガリー	157	千フォリント 100,373	32	千フォリント 21,340
	香港	250	千香港ドル 169	8,230	千香港ドル 6,594
	韓国	0.48	千ウォン 6,770	13	千ウォン 195,459
	ブラジル	445	千リアル 1,284	154	千リアル 436
	南アフリカ	107	千ランド 2,979	161	千ランド 4,722

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 67,185	千米ドル 848	証券 221,611	千米ドル 2,692

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年6月21日～2017年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,776,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,783,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,321	—	—	3,454	5	0.1
為替直物取引	757	50	6.6	3,054	44	1.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,697千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株		千株	千円
医薬品 (100.0%)					
日医工		52.6		49	84,133
東和薬品		29.1		27.1	142,275
沢井製薬		19		17.7	110,094
合 計	株 数 ・ 金 額	100		93	336,502
	銘 柄 数 < 比 率 >	3		3	< 5.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACADIA PHARMACEUTICALS INC	204	170	462	51,368	バイオテクノロジー	
ACCELERON PHARMA INC	249	182	542	60,256	バイオテクノロジー	
AKORN INC	303	—	—	—	医薬品	
ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	109	155	271	30,124	バイオテクノロジー	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	175	170	1,944	215,885	バイオテクノロジー	
AMGEN INC	198	103	1,674	185,943	バイオテクノロジー	
AMICUS THERAPEUTICS INC	915	—	—	—	バイオテクノロジー	
AVEXIS INC	—	33	234	26,041	バイオテクノロジー	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	266	228	2,023	224,620	バイオテクノロジー	
BIOGEN INC	84	82	2,073	230,173	バイオテクノロジー	
CELGENE CORP	364	275	3,372	374,433	バイオテクノロジー	
COHERUS BIOSCIENCES INC	—	237	353	39,238	バイオテクノロジー	
DEPOMED INC	508	305	290	32,218	医薬品	
DOCTOR REDDYS LAB-ADR	422	—	—	—	医薬品	
GILEAD SCIENCES INC	163	137	878	97,533	バイオテクノロジー	
ILLUMINA INC	45	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
INCYTE CORP	242	121	1,433	159,211	バイオテクノロジー	
INTERCEPT PHARMACEUTICALS INC	63	—	—	—	バイオテクノロジー	
JUNO THERAPEUTICS INC	93	55	130	14,442	バイオテクノロジー	
KITE PHARMA INC	73	97	860	95,520	バイオテクノロジー	
MEDIVATION INC	148	—	—	—	バイオテクノロジー	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	313	322	1,415	157,214	バイオテクノロジー	
OPHTHOTECH CORP	81	—	—	—	バイオテクノロジー	
PRA HEALTH SCIENCES INC	—	33	244	27,147	ライフサイエンス・ツール/サービス	
PORTOLA PHARMACEUTICALS INC	183	142	498	55,346	バイオテクノロジー	
RADIUS HEALTH INC	—	63	257	28,623	バイオテクノロジー	
REGENERON PHARMACEUTICALS	67	37	1,718	190,774	バイオテクノロジー	
SAGE THERAPEUTICS INC	104	105	841	93,440	バイオテクノロジー	
SAGENT PHARMACEUTICALS INC	1,055	—	—	—	医薬品	
SHIRE PLC-ADR	190	143	2,366	262,774	バイオテクノロジー	
TESARO INC	164	94	1,364	151,527	バイオテクノロジー	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	685	727	2,250	249,915	医薬品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	107	98	1,727	191,817	ライフサイエンス・ツール/サービス	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	53	58	365	40,630	バイオテクノロジー	
VERTEX PHARMACEUTICALS	258	246	3,032	336,733	バイオテクノロジー	
ALLERGAN PLC	94	104	2,466	273,831	医薬品	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	55	93	1,404	155,944	医薬品	
MALLINCKRODT PLC	233	101	421	46,790	医薬品	
PROTHENA CORP PLC	84	99	520	57,735	バイオテクノロジー	
PERRIGO CO PLC	148	177	1,296	143,995	医薬品	
MYLAN NV	757	222	817	90,795	医薬品	
小計	株数・金額	9,276	5,230	39,557	4,392,050	
	銘柄数<比率>	37	33	—	<71.5%>	
(イギリス)				千英ポンド		
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	629	565	929	131,897	医薬品	
小計	株数・金額	629	565	929	131,897	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	百株 263	百株 —	千デンマーククローネ —	千円 —	医薬品
小計	株数・金額 263	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(ユーロ…フランス) INNATE PHARMA SA	301	—	千ユーロ —	—	バイオテクノロジー
ユーロ計	株数・金額 301	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(ハンガリー) RICHTER GEDEON NYRT	273	398	千フォリント 288,803	116,705	医薬品
小計	株数・金額 273	398	288,803	116,705	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.9%>	
(香港) CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED SINO BIOPHARMACEUTICAL	15,220 16,366	12,060 11,546	千香港ドル 13,965 8,024	198,728 114,193	医薬品 医薬品
小計	株数・金額 31,586	23,606	21,990	312,921	
	銘柄数<比率>	2	2	<5.1%>	
(韓国) GREEN CROSS CORP CELLTRION INC	57 2	46 —	千ウォン 800,144 —	78,574 —	バイオテクノロジー バイオテクノロジー
小計	株数・金額 59	46	800,144	78,574	
	銘柄数<比率>	2	1	<1.3%>	
(ブラジル) HYPERMARCAS S.A	1,269	1,560	千リアル 4,539	153,120	医薬品
小計	株数・金額 1,269	1,560	4,539	153,120	
	銘柄数<比率>	1	1	<2.5%>	
(南アフリカ) ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	1,030	977	千ランド 27,165	235,798	医薬品
小計	株数・金額 1,030	977	27,165	235,798	
	銘柄数<比率>	1	1	<3.8%>	
合計	株数・金額 44,688	32,384	—	5,421,069	
	銘柄数<比率>	47	40	<88.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	証 券 数	証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円	
CIPLA LTD CW18- MERRILL LYNCH	89,057	42,216	350	38,916	
SUN PHARMACEUT CW18-MERRILL	165,774	106,448	872	96,870	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD CW18-MERILL	—	24,000	236	26,207	
AUROBINDO PHARMA LTD CW21-MERRILL LYNCH	—	35,490	357	39,665	
DIVIS LABORATORIES LTD CW18- MERRILL LN	43,200	11,075	109	12,199	
LUPIN LTD CW18-MERRILL	53,525	48,401	848	94,205	
GLENMARK PHARMACEUTICALS-CW17 DEUTSCHE	70,500	—	—	—	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	422,056	267,630	2,774	308,064
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 5.0% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,757,571	% 87.5
オプション証券等	308,064	4.7
コール・ローン等、その他	511,177	7.8
投資信託財産総額	6,576,812	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (6,144,649千円) の投資信託財産総額 (6,576,812千円) に対する比率は93.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.03円、1英ポンド=141.86円、1デンマーククローネ=16.71円、1フォロント=0.4041円、1香港ドル=14.23円、1ウォン=0.0982円、1リアル=33.73円、1ランド=8.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,926,914,427
コール・ローン等	444,861,892
株式(評価額)	5,757,571,164
オプション証券等(評価額)	308,064,523
未収入金	410,501,601
未収配当金	5,915,247
(B) 負債	783,859,525
未払金	350,112,409
未払収益分配金	324,737,726
未払解約金	35,562,604
未払信託報酬	73,330,925
未払利息	141
その他未払費用	115,720
(C) 純資産総額(A-B)	6,143,054,902
元本	3,247,377,264
次期繰越損益金	2,895,677,638
(D) 受益権総口数	3,247,377,264口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,917円

(注) 期首元本額は4,213,445,331円、期中追加設定元本額は699,295,738円、期中一部解約元本額は1,665,363,805円、1口当たり純資産額は1,8917円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額55,296,358円。

○損益の状況 (2016年6月21日～2017年6月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,262,646
受取配当金	42,234,956
受取利息	236,961
その他収益金	844,045
支払利息	△ 53,316
(B) 有価証券売買損益	546,563,288
売買益	1,580,720,408
売買損	△1,034,157,120
(C) 信託報酬等	△ 154,189,896
(D) 当期損益金(A+B+C)	435,636,038
(E) 前期繰越損益金	△1,411,066,687
(F) 追加信託差損益金	4,195,846,013
(配当等相当額)	(2,869,975,363)
(売買損益相当額)	(1,325,870,650)
(G) 計(D+E+F)	3,220,415,364
(H) 収益分配金	△ 324,737,726
次期繰越損益金(G+H)	2,895,677,638
追加信託差損益金	4,195,846,013
(配当等相当額)	(2,869,975,363)
(売買損益相当額)	(1,325,870,650)
分配準備積立金	1,340,315,138
繰越損益金	△2,640,483,513

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年6月21日～2017年6月19日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年6月21日～ 2017年6月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,960,527円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,869,975,363円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,633,092,337円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,535,028,227円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	13,965円
g. 分配金	324,737,726円
h. 分配金(1万円当たり)	1,000円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年6月19日現在)

年 月	日
2017年6月	－
7月	4
8月	28
9月	4
10月	－
11月	－
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。